



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

東

上場会社名 株式会社インターネットインフィニティ 上場取引所
 コード番号 6545 URL https://iif.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6779-4777
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,199	13.9	6	△85.3	11	△76.4	2	△91.0
2023年3月期第1四半期	1,052	0.8	40	32.7	48	△46.8	26	△56.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2百万円(△90.9%) 2023年3月期第1四半期 26百万円(△56.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	0	45	0	44
2023年3月期第1四半期	4	97	4	86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3,172	1,245	39.3
2023年3月期	3,185	1,289	40.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,245百万円 2023年3月期 1,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,022	12.5	172	74.2	160	7.5	106	202.6	20	06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第1四半期連結累計期間における自己株式の取得による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	5,427,771株	2023年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	152,908株	2023年3月期	28,108株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	5,339,320株	2023年3月期1Q	5,376,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の一層の正常化とインバウンド需要等の回復が見られた一方、ウクライナ情勢の長期化による世界的な資源価格の高騰や為替相場の大幅な変動による影響により、一般消費者の消費行動にも影響が広がるなど、景気の回復基調は緩やかにとどまり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、ウィズコロナ社会における「新しい生活様式」が高齢者にも浸透しており、外出意欲の高まりや社会活動の正常化に伴い、健康への関心がより高まってきております。加えて、中長期的には今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されます。

また、介護業界では人材不足が深刻化しており、人材の確保が重要な経営課題として認識されております。その一つの対応策として、2022年10月には臨時の介護報酬改定が実施され、介護職員の賃金改善に充てるための「介護職員等ベースアップ等支援加算」が新設されました。次回の介護報酬改定は2024年度に予定されており、介護保険制度を将来にわたり安定的に持続させるため、介護人材の確保に加え、介護現場の生産性向上を推進するための介護制度の見直しが行われる見通しです。

このような環境の中、当社グループは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2023年6月に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」で示した「IIF Vision2030」や経営目標の達成に向けた取組みを実行し、持続的な成長と中期的な企業価値向上の実現に向けた動きを加速してまいります。

また、当社はリモートワークの推進等、我が国が掲げる「働き方改革」の推進や働き方の多様化に対応するとともに、より一層の業務運営の効率化と従業員間のコミュニケーションの活性化を図るべく、2023年10月に本社の移転を予定しております。当第1四半期連結累計期間においては、本社移転の決定に伴う減価償却費等の負担が一時的に増加した結果、営業利益は減少いたしました。なお、下期以降に賃料等の固定費削減を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,199,038千円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は6,002千円（前年同四半期比85.3%減）、経常利益は11,496千円（前年同四半期比76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,411千円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

レコードブック事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス（デイサービス）「レコードブック」のフランチャイズが4ヵ所増加しております。また、直営店1ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡した結果、直営店が30ヵ所、フランチャイズが173ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当第1四半期連結会計期間末において21ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で224店舗（前年同四半期末は215店舗）となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については回復基調で推移したため、直営店舗の売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同四半期と比べ増加いたしました。併せて、新卒入社スタッフも前年同四半期と比べ増員したため、費用も増加しております。

一方、当第1四半期連結累計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は前年同四半期と比べやや減少いたしました。また、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前年同四半期と比べて売上高はやや増加した一方、営業利益はやや減少いたしました。

Webソリューション事業におきましては、メディカルソリューションの分野で営業活動を強化しており、当第1四半期連結累計期間においても複数案件の新規受注を獲得いたしました。その一方で、人員体制を強化し営業活動の推進やコンテンツの拡充等を行った結果、費用が増加いたしました。

この結果、前年同四半期と比べて売上高はやや増加した一方、営業利益はやや減少いたしました。

従来のケアサブライ事業につきましては、当第1四半期連結累計期間より、アクティブライフ事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。2022年10月より株式会社正光技建を連結の範囲に含め、介護保険外の住宅リフォーム事業を開始しております。同事業は資源価格の高騰等の影響を受け、全体の原価率は上昇しております。

この結果、前年同四半期と比べて売上高は増加した一方、営業利益はやや減少いたしました。

これらの結果、売上高は818,630千円(前年同四半期比12.3%増)、営業利益は61,999千円(前年同四半期比30.8%減)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、連結子会社のカンケイ舎において、2022年12月の事業譲受により新たに施設介護事業を開始しております。

この結果、売上高は380,408千円(前年同四半期比17.7%増)、営業利益は88,247千円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,044,076千円となり、前連結会計年度末に比べ4,431千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が50,774千円減少した一方で、その他流動資産が42,551千円増加したことによるものです。

固定資産は1,128,604千円となり、前連結会計年度末に比べ8,456千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が30,385千円、無形固定資産が15,641千円減少した一方で、投資その他の資産が37,571千円増加したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,172,681千円となり、前連結会計年度末に比べ12,887千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,526,834千円となり、前連結会計年度末に比べ69,991千円増加いたしました。その主な要因は、預り金が75,024千円、その他流動負債が52,081千円増加した一方で、未払法人税等が49,883千円減少したことによるものです。

固定負債は400,233千円となり、前連結会計年度末に比べ39,131千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が27,940千円、資産除去債務が2,286千円減少したことによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,927,067千円となり、前連結会計年度末に比べ30,860千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,245,613千円となり、前連結会計年度末に比べ43,748千円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が取得により46,176千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月15日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,107,371	1,056,596
受取手形及び売掛金	813,000	813,187
貯蔵品	13,658	17,162
その他	118,919	161,471
貸倒引当金	△4,441	△4,340
流動資産合計	2,048,508	2,044,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	219,584	194,168
その他(純額)	60,798	55,828
有形固定資産合計	280,382	249,997
無形固定資産		
のれん	409,220	396,863
その他	40,132	36,848
無形固定資産合計	449,353	433,712
投資その他の資産		
差入保証金	190,709	208,886
繰延税金資産	183,516	205,008
その他	33,098	30,999
投資その他の資産合計	407,323	444,895
固定資産合計	1,137,060	1,128,604
資産合計	3,185,568	3,172,681
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,836	74,647
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	114,116	111,763
未払法人税等	84,626	34,743
預り金	440,665	515,689
賞与引当金	54,852	50,163
その他	287,745	339,827
流動負債合計	1,456,842	1,526,834
固定負債		
長期借入金	307,780	279,840
資産除去債務	64,159	61,873
その他	67,424	58,520
固定負債合計	439,364	400,233
負債合計	1,896,206	1,927,067

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,302
利益剰余金	822,945	825,357
自己株式	△23,183	△69,359
株主資本合計	1,289,367	1,245,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	10
その他の包括利益累計額合計	△5	10
純資産合計	1,289,361	1,245,613
負債純資産合計	3,185,568	3,172,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,052,270	1,199,038
売上原価	669,607	779,884
売上総利益	382,663	419,153
販売費及び一般管理費	341,725	413,151
営業利益	40,938	6,002
営業外収益		
事業譲渡益	930	9,171
助成金収入	9,666	26
その他	2,345	2,008
営業外収益合計	12,942	11,206
営業外費用		
支払利息	3,927	4,347
事業譲受関連費用	1,244	—
その他	1	1,363
営業外費用合計	5,173	5,711
経常利益	48,707	11,496
特別損失		
減損損失	7,314	—
特別損失合計	7,314	—
税金等調整前四半期純利益	41,393	11,496
法人税等	14,662	9,085
四半期純利益	26,731	2,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,731	2,411

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	26,731	2,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	15
その他の包括利益合計	—	15
四半期包括利益	26,731	2,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,731	2,427

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	729,075	323,195	1,052,270	—	1,052,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	729,075	323,195	1,052,270	—	1,052,270
セグメント利益	89,540	83,089	172,629	△131,691	40,938

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△131,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当第1四半期連結会計期間に固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては7,314千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	在宅サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,630	380,408	1,199,038	—	1,199,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	818,630	380,408	1,199,038	—	1,199,038
セグメント利益	61,999	88,247	150,246	△144,244	6,002

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△144,244千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。